

第395回:福臨門のはずが鬼門に

マックス・ウェーバーは「政治とは、情熱と判断力の二つを駆使しながら、堅い板に力をこめてじわっじわっと穴をくり貫いていく作業である」と道破したが、政治の分析作業もまた同じ。

中国政治の解説はジグソーパズルの組み立てに似ているが、似た形状の破片が多数散らばっており、作業に骨が折れる。でもたまには破片がピタッと組み合わせたり、新しい形が見えてくることもある。

今秋5年に一度の共産党大会(以下19大)を迎える中国。習近平政権が5年の任期を終え、政権基盤を更に強化して、2期目に突入するだろう。人治国家で最大の関心といえば人事。中国の権力は党内序列によって全てが決まる構図となっており、ヒラ党員は合計370名程度の中央委員(含・候補委員)入りを目指し、中央委員は政治局委員(現25名)を、そして政治局委員は政治局常務委員(現7名)を目指す。

中央委員は2千数百名の全国代表による選挙で選ばれ、その全国代表は、各省市自治区及び、その他組織や、人民解放軍等の代表で構成される。

現政治局委員(25名)の過半数は19大で引退の予定だが、全員が全国代表として19大会議に参加する。発表された名簿によると、中央弁公庁主任の栗戰書が中央直属機関の代表、范長竜・許其亮の軍人2名が解放軍の代表、残る22名は各省市自治区の代表となっている。

彼らはどこから出馬してもよいらしく、5年前に「上海市」代表だった習近平氏が今回は「貴州省」の代表だ。チャイナ7の代表地は、①習近平(貴州省)、②李克強(広西壮族自治区)、③張徳江(内モンゴル自治区)、④俞正声(新疆ウイグル自治区)、⑤劉雲山(雲南省)、⑥王岐山(湖南省)、⑦張高麗(陝西省)となっており、貴州省は最貧困地域、雲南省や自治区は少数民族対策で頭の痛い場所、陝西省と湖南省は革命の聖地である。つまり、民族協和、貧困撲滅等を念頭にチャイナセブンの代表地が決められたようだ。一方各省をいま指導している現役の党書記等は、当然その省の代表として大会に馳せ参じる。

この4月に習氏が貴州省代表となったとき、研究者は「やっぱり、そう来たか」と思った。貴州省の党書記は、習主席の最側近の陳敏爾(56)。習氏の登龍門となった浙江省時代の部下、いわゆる「浙江派」の有力者だ。任使用語で云えば「陳氏のケツモチは習主席」と云う事実が公開されたことになる。

ここまで露骨な意思表示をすれば、陳氏が19大で昇格する可能性は大きいと、誰もが思ったその矢先の先週、彼は重慶市党書記に抜擢された。重慶市は中央直属の四大直轄市で、広東省と共に政治局委員が党書記を兼務する慣行となっている。これで陳氏の政治局入りは「内定」した。

問題はいま重慶市を統治している孫政才(53)政治局委員の処遇だ。日本の新聞は「陳敏爾氏は今回の昇格により、既に政治局入りしている胡春華(54)広東省党書記や、孫政才氏と共に、ポスト習近平の有力候補者となった」と報じ、その後小さく「今回、孫政才氏の異動先は発表されていない」と報じている。

実は筆者はこれを気にしていた。共産党の人事異動では、こんなとき「孫政才は“別途任用”する」と発表するのが通常である。“別途任用”がないということは、このまま引退か、今後の処遇が未定の何れかだが、将来の主席/首相候補の彼が引退する訳がないし、“別途任用”を外した意味深な人事異動は、孫政才氏の

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

ような大物指導者に対して礼を欠く。

どうもおかしい、気になると思っていたら、驚天動地のニュースが飛び込んできた。孫政才氏の異動先はどうかや牢屋らしい。当局は公式発表していないが、香港のニュースや、米ウォールストリート・ジャーナルによると、孫氏は、7月14日、全国金融工作会議に出席するため北京入りした後に連行されたようだ。

同氏をめぐっては、今年に入り重慶市を巡視した党中央規検委から、「汚職で失脚した薄熙来・前重慶市党委書記の思想が一掃されていない」と批判されていた。上海に強い専門家たちの多くは、この問題により孫氏の19大でのチャイナセブン入りは難しくなり、代わりに韓正(63)上海市党委書記が、政治局委員から常務委員に昇格すると考えており、筆者の意見もそうだった。

中国の重要地域の名前は、北京市(北の都)、上海市(海辺)、山東省(山の東側)、湖南省(湖の南)といった即物的名称ばかりだが、重慶市だけは「慶事が重なる」と、まことに縁起の良い名前だ。

本来は日本語では、その意味から「ちょうけい」と音読みすべきだが、五重塔を「ごちょうのとう」と呼ばないように、むかしからの慣行だから仕方ない。

本来「福臨門」の地であるべき重慶だが、ちょうど5年前、薄熙来党書記(政治局委員)の子分の公安局長が、「親分に殺されそうだ～助けてくれ！」と叫びながら駐成都アメリカ総領事館に逃げ込む事件が発生し、その事件が引き金になり、薄氏の汚職や、薄夫人の英国人殺害事件が明るみに出て、最高指導部入りがほぼ確定していた薄熙来氏が、胡錦濤・温家宝指導部により抹殺され、そのとき右へ習えと賛成票を投じた習近平氏は、半年後に中国の最高指導者となった。

失脚がほぼ確実視される孫政才氏は、胡春華氏と共に、ポスト習近平の最有力候補であった。共産主義青年団をバックに持つ胡春華氏は胡耀邦—胡啓立—胡錦濤—李克強と続く共産党の保守本流のエリートであるのに対し、孫政才氏は農業畑出身の行政官僚であり、背後に派閥がないがゆえに習近平指導部との親和性が高いと云われていただけに思われていたが、どうやら背後にケツモチがない弱点が命取りとなり、習指導部が江沢民や胡錦濤たち長老連との取引カードとして、同氏を切り捨てた可能性がある。失脚理由はいま検討中なのだろうが、汚職を理由にすれば誰でも簡単に逮捕できる国である。

最終的なチャイナセブンは、習近平、李克強、王岐山、汪洋、栗戦書、韓正、胡春華かな。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年7月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040